

代表者名	川 辺 征 夫	所 管 部 課 名	総務部 総合防災課
所 在 地	秋田市山王四丁目1番1号	設 立 年 月 日	昭和58年12月3日

【沿革、及び、県の出捐理由】

昭和58年5月26日に発生した日本海中部地震を教訓に「将来にわたっての防災対策の確立に寄与する」等を目的として、県等からの出捐金を基本財産とし同年12月3日、民法第34条の規定に基づく財団法人として設立された。

【出捐者】(15年度当初) (百万円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	20	66.7
市町村			
その他	3	10	33.3
計	4	30	100.0

【事業】

主たる業務

- ・ 災害及び防災の調査・研究事業に対する助成
- ・ 防災知識の普及啓発、その他、この法人の目的達成するために必要な事業。

事業実績

(千円)

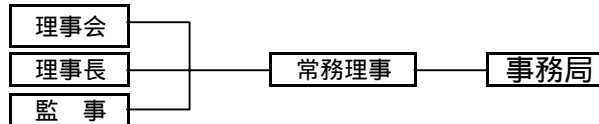
事業名等	12年度	13年度	14年度
調査・研究への助成	100	50	0
防災知識の普及啓発	12	18	0
計	112	68	0

14年度事業概要、及び、15年度事業計画・目標

- ・ 14年度事業概要～ 理事会を2回開催し今後の財団の方針(統合等)を確認した他、必要な寄付行為の改正を行った。
- ・ 15年度事業計画・目標 防災対策に関する調査・研究に助成する。又、財団の平成16年度の解散・他の団体との統合に関し、方針を定める。

【組織】

運営機構



役員数

(人)

	理 事	監 事
常勤		
内、県OB		
非常勤	6	1
内、県OB		
内、県職員	2	1
計	6	1
内、県関係者	2	1

職員数

(人)

正職員	正職員平均年齢
内、県OB	- 歳
出向職員	
内、県職員	
臨時・嘱託	正職員平均勤続年数
内、県OB	- 年
計	
内、県関係者	

【財務】

損益状況(14年度)

(千円)

	金 額
経常収入 A	3
受託事業収入	
補助金収入	
自主事業収入	
運用益収入	3
その他	0
経常支出 B	0
人件費	
その他	0
経常損益 C = A - B	3
経常外収入	
経常外支出	
当期損益	3

財務状況(14年度末)

(千円、%)

	金 額	構 成 比
流動資産	3,194	9.6
固定資産	30,000	90.4
資産計	33,194	100.0
流動負債		
短期借入金		
固定負債		
長期借入金		
引当金等		
負債計		
基本金	33,191	100.0
剰余金	3	0.0
資本計	33,194	100.0
負債・資本計	33,194	100.0

(百万円)

県の損失補償額	県の債務保証額

(千円 %)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	0	0	-

【県の財政支出】

(千円)

	11年度	13年度	14年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費				
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	1 2 年度	1 3 年度	1 4 年度	12-13増減	13-14増減
健全性	自己資本比率	%	100.00	100.00	100.00	0.00	0.00
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	-	-	-		
収益性	剰余金（ 欠損金）	千円	111	136	3,191	25	3,055
	経常利益率	%	58.14	423.08	100.00	481.22	523.08
	総資本利益率	%	0.08	0.17	0.01	0.24	0.17
発展性	経常収入額	千円	43	13	3	30	10
効率性	総資本回転率		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	職員 1 人当たり経常収入	千円	-	-	-		
	人件費比率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

2 経営目標の達成状況

経営目標			1 2 年度	1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度
経営改善指標	目標					
	実績					
事業成果指標	目標					
	実績					

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

- (1) 平成14年度理事会において、寄付行為の変更(基本財産の変更、残余財産を他の類似団体への寄付へと変更)の手続きを行うとともに、平成16年度を目途とした財団の解散目標を定め、平成15年度理事会で方針決定することとした。
- (2) 基本財産の一部取り崩しを行い、平成15年度事業が実施可能なように財源の確保が行われた。
- (3) 平成16年度の財団解散後、県内での災害時のボランティア活動において、財団趣旨が継承され財団財産がファンドとして活用できる等、他の団体との統合に向けた環境整備と道すじができた。

4 総合評価

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容
解散に向け、適切な事務処理について配慮しておく必要がある。	